

Japio YEAR BOOK 2021

発行にあたって



一般財団法人日本特許情報機構
理事長

松井 英生

Japio YEAR BOOK は、平成 17 年の創刊以来、特許情報に関する施策や取組、機械翻訳や特許検索等のテーマを中心に、各界第一線でご活躍の皆様からご寄稿いただくとともに、関連するシステムとサービスの情報を合わせてご紹介する「年誌」として、発行を重ねてまいりました。今年も、特許庁、独立行政法人工業所有権情報・研修館、賛助会員、歴代の財団役員、評議員及び関係各位の皆様のご声援を賜りつつ、Japio YEAR BOOK 2021 を発行することができましたことを、心より厚くお礼申し上げます。

さて、今年度の特集テーマは「脱炭素化社会に向けた特許情報」です。

世界各国が脱炭素化社会の実現に向けて舵を切る中、日本政府も「2050 年カーボンニュートラル宣言」や「グリーン成長戦略」を打ち出し、社会全体として脱炭素化社会の実現に資する取組が進められています。また、「SDGs」(持続可能な開発目標)は、2015 年 9 月の国連サミットにおいて採択された、脱炭素化と密接に関連する国際目標です。これら目標の実現には、エネルギー・産業部門の構造転換、大胆な投資によるイノベーションの創出といった取組を、社会のデジタル化とともに産学官が一体となり大きく加速させることが必要です。一方で、もともと省エネ技術に長けている多くの日本企業にとって、新しい時代をリードしていくチャンスでもあります。そして、目標の実現には、イノベーションに密接に関連する特許情報の活用が欠かせません。

このような状況の下、特許情報に関わる我々は何を意識すべきなのか、また、特許情報の役割自体も変遷していくものなのか?今年度の特集では、知財において脱炭素や SDGs に携わる様々な立場の方から、最新の事情をお聞きして、特許情報の新たな活用のヒントとなる情報を発信したいと考えております。

本誌に掲載された記事や情報が、特許情報の活用や研究技術の発展につながると共に、皆様が時代に先んじていくための一助となれば幸いです。

上述のとおり、脱炭素技術を中心とした特許情報の活用は研究開発戦略のみならず、経営戦略にとっても最重要課題です。このように、特許情報への期待が一層高まる中、産業財産権に関する質の高い情報を提供することにより経済・社会の発展に貢献するという当財団の経営理念に立ち返りつつ、皆様のご期待に応えられますよう、職員一同、専門性を磨き最善を尽くす所存であります。今後とも皆様により一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。